



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 PRONI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 479A URL <https://www.proni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柴田 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 小林 亮 TEL 03-5475-5350 (代表)
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	978	-	154	-	154	-	177	-
2025年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	40.23	36.19
2025年12月期第1四半期	-	-

(注) 2025年12月期第1四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに、2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,362	1,815	52.9
2025年12月期	3,354	1,631	47.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,778百万円 2025年12月期 1,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	34.3	812	119.6	801	121.4	913	71.1	201.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	4,439,970株	2025年12月期	4,382,560株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	-株	2025年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	4,400,425株	2025年12月期1Q	-株

(注) 当社は、2025年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「中小企業の挑戦を支援し、日本経済の再成長に貢献する」というパーパスと「受発注を変革するインフラを創る」というビジョンを掲げ、IT関連を中心としたサービス領域において、発注企業と受注企業の最適なマッチングの実現を目指すBtoB受発注プラットフォーム「PRONIアイミツ」を運営しております。

当社では、発注企業の多様な発注ニーズや経営課題に対応できるよう、広範なサービス領域におけるマッチングを推進しております。特にDX（デジタルトランスフォーメーション）やAI活用に資するITツール等のマッチングを通じて、中小企業のDX化を実現し、日本社会の様々な「不（経営課題）」を解決することで、中小企業及び日本経済の成長を後押しすることを目指しております。

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が継続する一方、少子高齢化に伴う労働人口の減少や中小企業を中心とした低い労働生産性といった構造的な課題が顕在化しており、経済環境の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、日本企業の99%を占める中小企業（注1）に対するDX推進や業務効率化に対する社会的要請は強く、当社プラットフォームにおける発注企業の発注意欲は堅調に推移しました。また、当社が注力するDXやSaaS関連市場は、DX市場が約4.0兆円規模から8.0兆円規模へ（注2）、SaaS市場が約1.7兆円規模から2.9兆円規模への

（注3）中長期的な拡大が見込まれており、このような市場成長を背景に、当社プラットフォームにおいても、受注企業によるセールス及びマーケティング投資を積極化する動きが見られました。

このような状況を踏まえ、当社では、発注企業によるDX推進を中心とした発注機会の創出を図るべく、チャネル戦略の更なる強化や、受注企業の満足度の向上を見据えた、マッチングの質や付加価値の向上に資する各種施策の強化に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当社プラットフォーム上では活発なマッチングが実現し、当社の重要指標であるマッチング成立数は、前年同期比22.5%増となる43千件となりました（注4）。また、受注企業の当社に対するセールス&マーケティング予算の増加やマッチング成立数の増加を主因として、重要指標である受注企業ARPUは前年同期比74.4%増となる3,847千円まで増加し、売上の増大を牽引しました（注5）。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は978,724千円、営業利益は154,659千円、経常利益は154,046千円、四半期純利益は177,043千円となりました。

なお、当社はマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）中小企業庁「中小企業白書」（2025年）

（注2）株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編」

（注3）IDC JAPAN『国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2025年～2029年』

（注4）マッチング成立数：発注企業と受注企業の希望要件及び当社所定の確定ステータスを満たした上で紹介が確定した状態（マッチング成立）に至った件数。受注企業に対しては直接または間接的に課金の根拠となる。

（注5）受注企業ARPU：特定期間における受注企業当たりの平均売上高。上記は直近四半期の受注企業当たりの平均売上高を年換算して算出。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,808,551千円となり、前事業年度末に比べ59,574千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が106,403千円減少したことによるものであります。固定資産は553,943千円となり、前事業年度末に比べ67,706千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が26,250千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,362,495千円となり、前事業年度末に比べ8,133千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は788,508千円となり、前事業年度末に比べ146,867千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が99,501千円減少したことによるものであります。固定負債は758,344千円となり、前事業年度末に比べ28,827千円減少いたしました。これは主に長期借入金金が28,752千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,546,853千円となり、前事業年度末に比べ175,693千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,815,641千円となり、前事業年度末に比べ183,825千円増加いたしました。これは主に四半期純利益177,043千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前事業年度末は47.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,719	2,351,316
売掛金	345,977	408,084
その他	85,958	77,591
貸倒引当金	△21,528	△28,440
流動資産合計	2,868,125	2,808,551
固定資産		
有形固定資産	28,632	35,215
無形固定資産	102,653	128,903
投資その他の資産		
繰延税金資産	287,466	311,035
その他	69,046	80,351
貸倒引当金	△1,562	△1,562
投資その他の資産合計	354,950	389,824
固定資産合計	486,237	553,943
資産合計	3,354,362	3,362,495

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	265,818	265,008
未払金	325,390	355,857
未払法人税等	2,290	337
未払消費税等	100,532	54,611
賞与引当金	107,259	7,758
その他	134,085	104,936
流動負債合計	935,375	788,508
固定負債		
長期借入金	787,072	758,320
その他	99	24
固定負債合計	787,171	758,344
負債合計	1,722,546	1,546,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	106,613
資本剰余金	970,145	976,758
利益剰余金	518,448	695,492
株主資本合計	1,588,593	1,778,864
新株予約権	43,222	36,776
純資産合計	1,631,816	1,815,641
負債純資産合計	3,354,362	3,362,495

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	978,724
売上原価	58,517
売上総利益	920,207
販売費及び一般管理費	765,548
営業利益	154,659
営業外収益	
受取利息	1,535
ポイント収入	1,146
解約金収入	920
その他	55
営業外収益合計	3,657
営業外費用	
支払利息	4,266
その他	3
営業外費用合計	4,269
経常利益	154,046
税引前四半期純利益	154,046
法人税等	△22,996
四半期純利益	177,043

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社はマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	8,308千円